グローバル化時代における
イギリス高等教育の才能教育

日本比較教育学会第52回大会課題研究Ⅱ
2016年6月27日（日）：大阪大学

田中正弘（筑波大学）

目次

- 才能教育とは
- イギリスの国家戦略
- 海外移動の現状と課題
- 効率性と公平性の問題
- まとめ

才能教育とは(1)

- 「才能教育」(gifted education)は，エリート教育とは異なる。
  - なお，植田(2012: 67)によると，
    - 「gifted education」は，学術的な教科における才能教育
    - 「talented education」は，芸術や体育における才能教育
- 山内(2012: 9)の説明によれば，
  - (才能教育は，)個人の特別な教育ニーズに応ずる教育として，すなわち「その能力に応じた教育を受ける機会」(教育基本法第4条)として，私的・個別的に展開されるものであり，国家的・社会的色彩が漂白されているのである。(対照的に，)エリート教育は，私的・個別的な概念ではあり得ず，集合的・集団的な概念であり，かつ国家的・社会的色彩を拭い去ることはできない。

才能教育とは(2)

- ところが，実際には，「国家的・社会的なバックアップのもとに展開されるはずのエリート教育が公教育の埒外へと放り出され，私的・個別的な努力に任されているのに対して，私的・個別的なものであるはずの才能教育は公教育の埒内に取り込まれ，国家的・社会的なバックアップを受けるという反転現象が生じている」（山内 2012: 9）。
- イギリス高等教育にも，この反転現象が見られる。その一つの事例として，イギリス人学生の短期留学促進政策について，論じてみたい。

イギリスの国家戦略

イギリスの国家戦略（1）

- イギリスにおける短期留学は，伝統的に，語学などの学位プログラムを除いて，教育課程の枠外で行われる私的・個別的な行為であった。
- しかし，ルーベン共同声明（2009）で「学生移動」（student mobility）が，そしてブカレスト共同声明（2012）で「学位移動」（degree mobility）に加えて，「単位移動」（credit mobility）が，それぞれ促進の対象として採択されたために，イギリスでも，単位修得を目的とした短期留学を国家戦略として，促進する必要性が議論されるようになった。

イギリスの国家戦略(2)

- 2011年11月末に，大学・科学省大臣の依頼によって，「海外への学生移動に関する共同運営委員会」(the Joint Steering Group on Outward Student Mobility)が組織された。
- この委員会は2012年3月に報告書を作成し，6つの提言を示した。
  ①国家政策の形成，②移動支援のための恒久財源の確保，③カリキュラムの柔軟化，④移動に関するデータの収集，⑤移動支援の効率化と多様化，⑥高校生への国際化の啓蒙
- これらの提言は，2013年版の政策文章「国際教育：世界的発展と繁栄」(International Education: Global Growth and Prosperity)の中に正式に反映されている。
- そして，2013年12月6日に「海外移動のためのイギリスの戦略」(UK Strategy for Outward Mobility)が公表された。

イギリスの国家戦略(3)

- 戦略(2013)によると,「イギリスの高等教育が国際労働市場における競争力を身につけた卒業生の育成を目指すのならば,海外移動は不可欠である。加えて,海外移動は,イギリスの国際ビジネスや外交的利益を進展させることもできる」。
- しかし,イギリス人学生の短期留学熱は,他の欧州先進国の学生と比べて,高いとはいえない。
  - 例えば,エラスムス・プログラムを活用して留学した学生数は,2011-12年度で,ドイツ,フランス,スペイン,イタリア,ポーランドに次ぐ,6位であった。

イギリスの国家戦略（4）

- 学生移動の低迷を打開すべく，7つの戦略目標が立てられた。
  ①留学の利益を宣伝すること
  ②学生移動の動向を定量的に監視すること
  ③大学が海外移動を促進できるように環境を整えること
  ④海外移動の財政的・制度的障害の除去に取り組むこと
  ⑤海外移動を柔軟に定義すること
  ⑥優れた取組を大学間に広めること
  ⑦大学に共同声明の機会を与えることである。

海外移動の現状と課題

留学の利益（戦略①）

- 2013-14年度卒業生を対象とした，イギリス高等教育国際局（2015: 4）の調査によると，
  - 留学を経験した卒業生の失業率は，経験していない卒業生と比べ，どの社会経済階層でも，低くなっている。
    - 全体では，経験ありは約5%，経験なしは約7%
    - アフリカ系では，経験ありは約5.4%，経験なしは約9.9%
    - アジア系では，経験ありは約4.4%，経験なしは約9.5%
  - 留学を経験した卒業生は，経験していない卒業生と比べ，大学院への進学率が高い。
  - 留学を経験した卒業生の平均給与は£21,349で，経験していない卒業生の平均（£20,519）を上回る。

海外移動の動向と定義（戦略②と⑤）

- 海外移動の動向を政府や大学は定量的に把握できていない。
  - 短期留学の多くは，正課外で行われる私的な行為のため。
  - 信頼できるデータはエラスムスを活用した学生数のみ。
- このため，高等教育統計機関（HESA）が海外移動のデータの収集を始めた。
- しかし，そもそも，海外移動の定義が大学間で共有されていない。
  - 留学の期間： 3ヶ月以上？
  - 単位の修得： 必須？
  - 物理的移動： バーチャルな移動は含めない？

海外移動の促進と障害の除去（戦略③と④）

- 海外移動を妨げる要因として，以下のものが考えられる。
  - 資金不足，単位互換の不備，外国語への不安，カリキュラムの問題，移動に関する情報の欠落，学生個人の問題など
- これらの障害の除去を目的に，政府は下記の課題に着手した。
  - 学生や大学への財政的支援の拡充
  - 単位互換に必要な質保証制度の整備
  - （初等中等教育も含めた）外国語教育の強化
  - カリキュラムの柔軟化と共同学位プログラムの普及
  - 海外移動に関する広報活動の推進（戦略⑥と⑦）

効率性と公平性の問題

従来の留学生像

- イギリスにおける従来の留学生像は，「エリート」であった（Favell 2008, Waters 2008など）。
  - 「エリート」とは，高い語学力だけでなく，金銭的に豊かで，家族の強い支えがあり，身近に留学経験者がいる学生のことを意味する。
- ブルックスとウォーターズ（2011: 98）によると，留学の目的は，就職に有利になるというだけでなく，「旅をしたい，楽しみたい，興奮したい」などであることが，他のヨーロッパ諸国と異なる，イギリスの特徴となっている。
- 留学が私的な行為だとすれば，その目的が趣味の延長でも許される。しかし，国家的な行為となれば，許容できない。

誰の留学を支援すべきか？(1)

- イギリス政府は，20%以上の学生が，大学を卒業するまでに，何らかの留学経験を得ることを国家戦略に定めている。
  - 共同学位プログラムの普及を政府が推奨することは，20%という数値目標を達成する一つの方法であろう。
- しかし，エラスムス制度を活用して留学できるのは，全学生の1%強でしかない。
- よって，従来のエリート以外の学生の留学を活性化するには，政府の財政支援が不可欠となる。
  - 経済的な支援がなければ，共同学位などで短期留学を強制される学生は多額の借金を強引に背負わされることになる。

誰の留学を支援すべきか？(2)

- 山内(2012: 10)は,「大学においてもグローバル化, 国際化への対応として事実上の『特進コース』的なプログラムが, 一点豪華主義的に設けられる傾向が強まっている。これらの流れはすべて,『才能教育＝特別な教育ニーズに応じる教育』との前提の上に成り立っており, **非エリート教育**として社会的認知を勝ち取ろうとしている」と主張している。
- 従って, 共同学位プログラムを履修する学生を政府(あるいは大学)が経済的に支援することは, 非エリートにもメリットの多い留学の機会を提供するという理論の基で正当化できる。

誰の留学を支援すべきか？(3)

- 誰の留学を支援すべきかという政策判断には，社会的認知を得るための高度なバランス感覚が必要となる。
  - 非エリートのみ？
  - 特進コース的プログラムの履修者のみ？
  - 希望者は基本的に全員？
- イギリス政府の判断を注視していきたい。

ご清聴ありがとうございました。

田中正弘（筑波大学）

参考文献

- Brooks, R. and Waters, J. (2011) *Student Mobilities, Migration and the Internationalization of Higher Education*, London: Palgrave.
- International Unit, Department for Business Innovation & Skills, and Higher Education Funding Council for England (2013) UK Strategy for Outward Mobility.
- Joint Steering Group on Outward Student Mobility (2012) Recommendations to Support UK Outward Student Mobility.
- 植田みどり(2012)「イギリスにおける才能児教育」『比較教育学研究』45, 66-79。
- 山内乾史(2012)「才能教育について(概説)―日本における状況―」『比較教育学研究』45, 3-21。